

ネット ワーク 通信

2020
No.84
秋号

社会広聴アンケート…………… ①
「ESGに関するアンケート」調査結果

トピックス…………… ⑥
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う
企業の対応についてのご意見

動き出すSDGs…………… ⑦
電子情報技術産業協会(JEITA)
クボタ

企業・団体のCSR活動…………… ⑨
豊田自動織機

ご意見・ご感想…………… ⑩



一般財団法人

経済広報センター



「E S Gに関するアンケート」調査結果

生活者の8割以上が企業に積極的なE S Gへの取り組みを期待

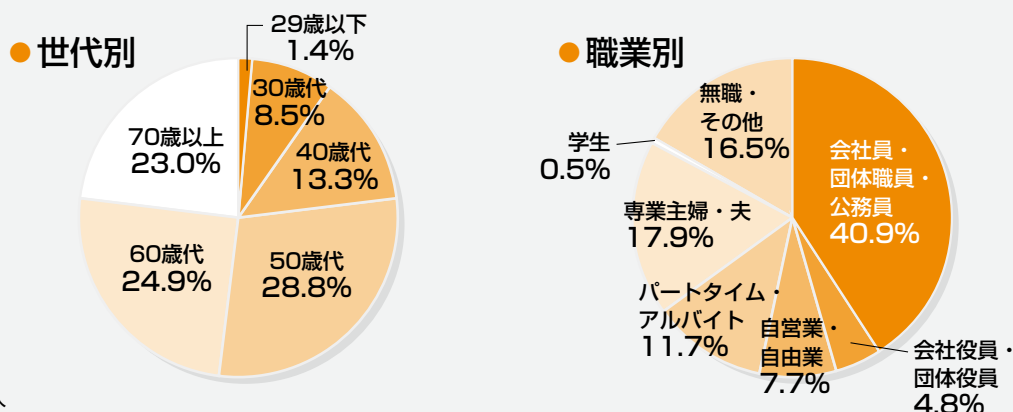
近年、企業が持続的に成長していくためには、売上・利益など財務的な評価だけではなくE S Gと呼ばれる環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の非財務的な3つの観点も重要であるという考え方が世界的に広まってきています。また、企業の株式・社債を中心とした金融市場においても、投資と持続可能性（サステナビリティ）が結び付いた「E S G投資」への関心が急速に高まっています。

こうした状況を踏まえ経済広報センターでは、生活者がE S Gの考え方やE S Gと企業との関わりをどのように捉えているかについて調査しました。

調査の概要

- (1) 調査名称：E S Gに関するアンケート
- (2) 調査対象：経済広報センターのeネット社会広聴会員 2745人
- (3) 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- (4) 調査期間：2020年6月4日～6月15日
- (5) 有効回答：1449人（52.8%）

■回答者の属性 ●男女別：男性 43.3%、女性 56.7%

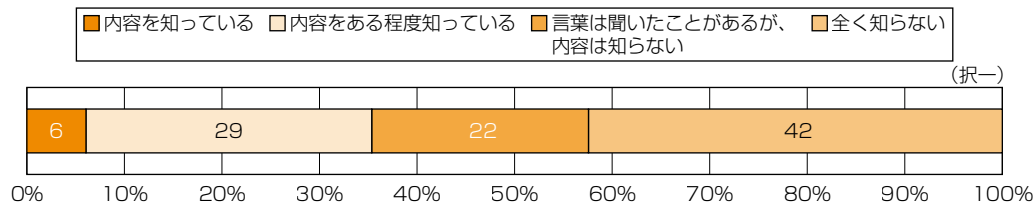


※小数第2位四捨五入

1 E S Gの認知度

●Point E S Gを知っている生活者は35%

全 体



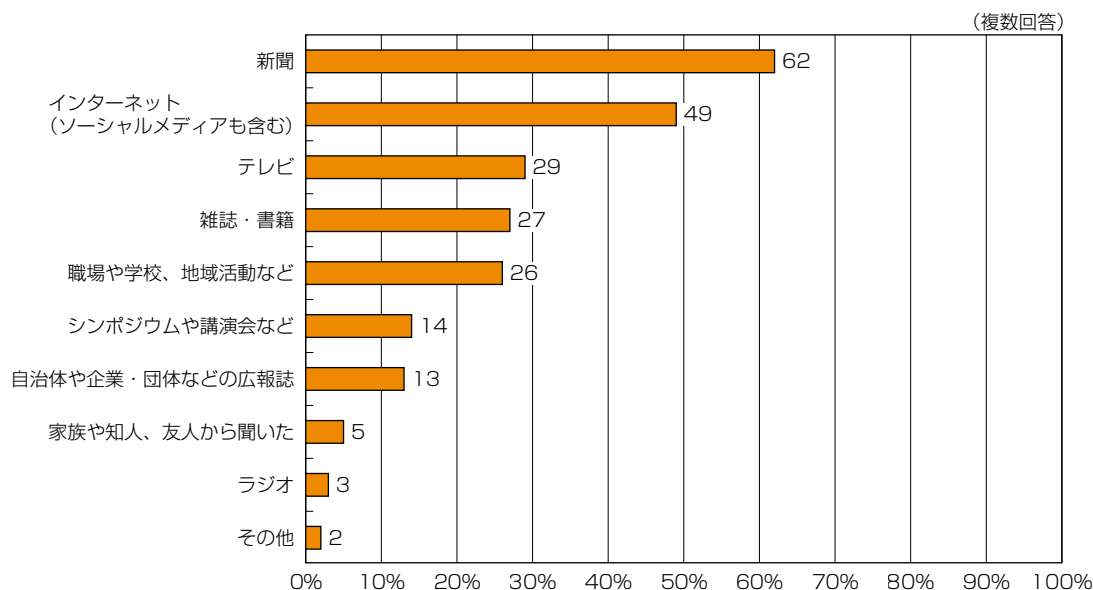
※小数第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

E S Gについて、「内容を知っている」（6%）、「内容をある程度知っている」（29%）を合わせると、「知っている」は35%。「言葉は聞いたことがある」（22%）を含めると57%となり、生活者の半数以上がE S Gという言葉を知っていることが分かる。

2 ESGの情報源

Point ESGを知ったきっかけは、「新聞」「インターネット」が多数

全 体

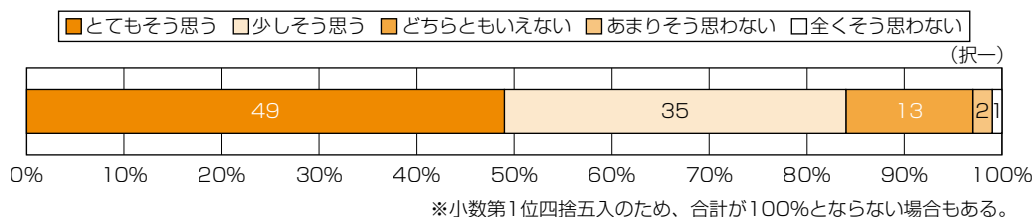


1 ESGの認知度で「内容を知っている」「内容がある程度知っている」「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」と回答した人 (57%) に ESGを知ったきっかけを聞いたところ、「新聞」(62%) が最も多く、次いで「インターネット (ソーシャルメディアも含む)」(49%) となっている。以下「テレビ」(29%)、「雑誌・書籍」(27%)、「職場や学校、地域活動など」(26%) と続いている。

3 企業の ESG への取り組み

Point 生活者の8割以上が企業に対して積極的な ESG への取り組みを期待

全 体



企業は ESG に積極的に取り組むべきか聞いたところ、「とてもそう思う」が49%、「少しそう思う」が35%となり、生活者の8割以上 (84%) が積極的な ESG への取り組みを企業に期待していることが分かる。

※回答者に、以下の内容を表示し、調査した。

皆さまは ESG という言葉をご存じでしょうか。これは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。近年、企業が持続的に成長していくためには、売上・利益など財務的な評価だけではなく E・S・G に象徴される非財務的な3つの観点も重要であるという考え方が世界的に広まってきています。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い E (Environment 環境) をはじめとする ESG への注目が集まる中、企業の株式・社債の取引を中心とした金融市場においても投資とサステナビリティが結び付いた「ESG投資」への関心も急速に高まっています。

「そう思う（とても／少し）」理由

- ▶ 21世紀のあるべき姿を考えると、企業は今後ますますE S Gを重視せざるを得なくなると思うから
- ▶ 良くも悪くも企業の経済活動が及ぼす影響は大きいから
- ▶ E S Gに取り組まなければ、企業の長期的な存続は難しいから
- ▶ 企業のE S Gへの取り組みは、自社の持続的成長にとどまらず社会全体のサステナビリティにとって重要だと考えるから
- ▶ 世界規模で見ると、E S Gにきちんと取り組んでいる会社の方が業績も株価も優れているから
- ▶ 社会の持続なしでは、社会の一員である企業も持続し得ない。その社会を維持するためには、企業のE S Gの取り組みも必要だと思うから

「そう思わない（あまり／全く）」理由

- ▶ 企業が利益を追求するに当たっては、きれいな事ばかり言っていられないと思うから
- ▶ 従業員一人ひとりにまでE S Gの考えを浸透させるのは難しいから
- ▶ 以前からある取り組みをE S Gという言葉で言い換えただけにすぎず、従来以上に何らかの取り組みを強化する必要性を感じないため
- ▶ 頭文字で分かりにくいイメージがあり、はやりだから取り組みようという印象を受けるから
- ▶ 利益追求を目的とする民間企業がE S Gを過剰に意識することは、投資機会の喪失につながったり、イノベーション機会が減少したりすると考えるから

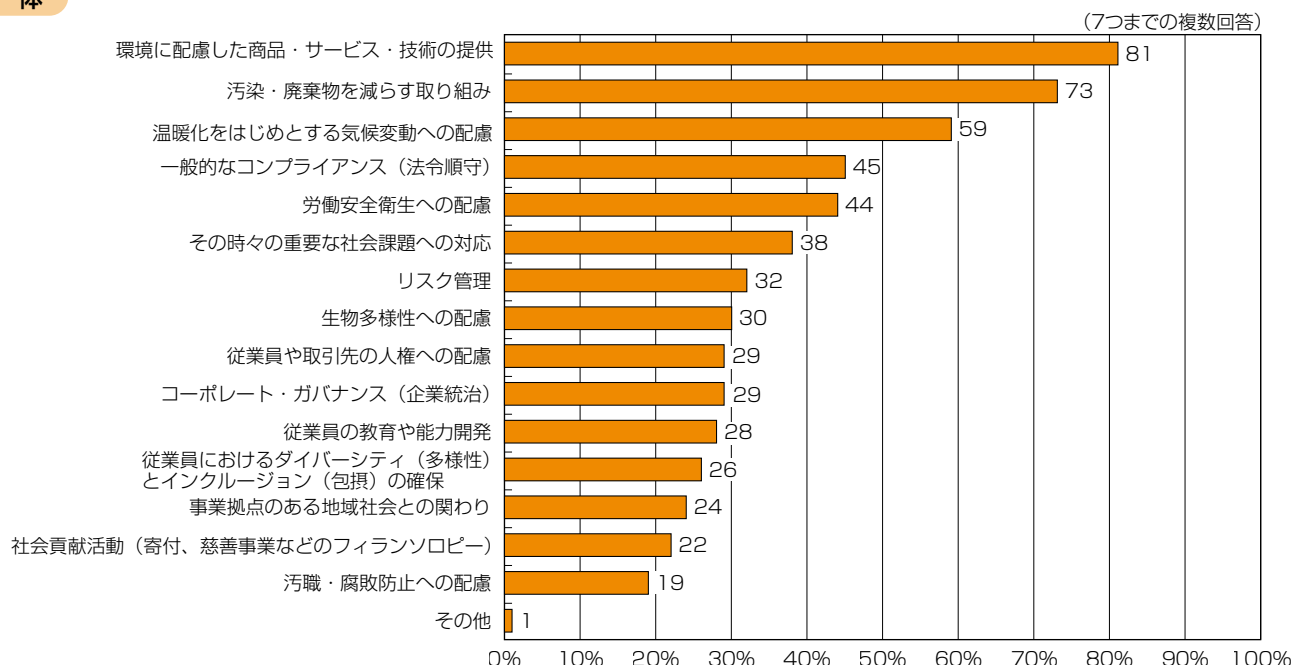
「どちらともいえない」理由

- ▶ 環境や社会などE S Gの範囲が広過ぎて内容が曖昧。E S Gをもっと具体的な概念にしないとゴールも効果もはっきりしないから
- ▶ 企業の規模や経営状況によるので一概にはいえないから
- ▶ E S Gは大事なことだが、一般的にはまだ認知度が低いから

4 E S Gで企業が重点的に取り組むべきと思うこと

● Point 企業へ期待することは「環境に配慮した商品・サービス・技術の提供」が81%とトップ

全 体

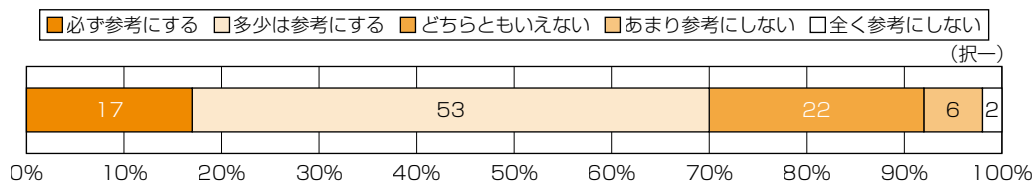


E S Gで企業が重点的に取り組むべきと思う項目を聞いたところ、「環境に配慮した商品・サービス・技術の提供」が81%と最も高く、続いて「汚染・廃棄物を減らす取り組み」（73%）、「温暖化をはじめとする気候変動への配慮」（59%）と、E（Environment 環境）に関わる項目が上位3項目を占める。

5 企業に投資する際のE S G情報

Point 生活者の7割が、企業への投資の際にE S G情報を参考にする

全 体



※小数第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

企業に投資（株式や社債の売買）する際、その企業が発信しているE S G情報を参考にしようと思うか聞いたところ、「必ず参考にする」が17%、「多少は参考にする」が53%となり、生活者の7割が企業のE S G情報を参考にすると回答している。

「参考にする（必ず／多少は）」理由

- ▶ E S Gに配慮できない企業に成長は期待できないため
- ▶ E S Gは企業にとってリスクマネジメントであると認識しており、リスクを意識していない企業は一瞬にして社会から非難される存在となる可能性があるため
- ▶ E S Gに積極的でない企業に対する融資や投資は行わないと表明している金融機関が増えており、今後はますますこの傾向が強くなると思うから
- ▶ 短期的な目先の利益にとらわれず持続的に発展できる会社こそが自社の企業価値を高められるのであり、結果としてそのような企業からしか投資リターンは得られないと考えるため
- ▶ 社会的責任を果たしている企業へ優先して投資したいと思うから

「参考にしない（あまり／全く）」理由

- ▶ E S Gに取り組んでいることが、業績が良くなったり株価が上がったりする直接的な理由にはならないから
- ▶ E S Gへの取り組みが結果として企業の財務指標に表れてくるものだとなれば、財務指標に着目すれば十分であると思うから
- ▶ 企業のE S G情報を調べる手段が分からないから。また、分かっても手間がかかりそうだから

「どちらともいえない」理由

- ▶ 企業のE S G情報を調べる余裕がないから
- ▶ 企業が発信しているE S G情報が本当に投資の参考になるのかどうか判断が難しいから

社会広聴アンケート

詳細をご覧になりたい方は！

経済広報センター 社会広聴アンケート

検索

<https://www.kkc.or.jp/>



ESGに関する意見・感想

29歳以下の意見・感想

- ◆ESGの大切さはほとんどの人が理解しているだけに、これまで利潤最大化を図ってきた企業がどのように企業活動へESGを組み込んでいくかが大切だと思います。
- ◆これからの社会経済を担う高校生や大学生の若い世代にも理解しやすい内容で、セミナーや授業カリキュラムにESGを取り入れる必要があると思います。

30歳代の意見・感想

- ◆世界の投資家から日本企業が安定的な投資先だと見なされるためには、国際水準のコーポレートガバナンスを順守することが不可欠です。ESGへの取り組みもその一端だと考えます。
- ◆ESGの取り組みが足りないからと急に新しいことを始める必要はないと思います。今まで取り組んできたことの中でESGに該当する事柄はたくさんあるので、従来の取り組みを真摯に伝え、それを聞き手も尊重するような風土であってほしいと願います。
- ◆SDGsやESGなど新しい略語を聞くたびに覚えておかないといけないと思いますが、大切にしていけば価値観は結局同じだと気付きました。
- ◆年々ESGの重要度は高まっていると感じます。ただ、昔の価値観ではそれほど重視されない要素だったと思います。そのため企業内においてもジェネレーションギャップがあるかもしれません。

40歳代の意見・感想

- ◆もっと広く社会が認識して取り組むべきテーマと考えます。
- ◆Withコロナの時代、企業がどれだけ積極的にESGに取り組めるかは疑問が残ります。しかし、企業が発展していくために重要なことだと認識し自ら発信していくことができれば、ESGが常識となる時が来ると思います。
- ◆ESGは新しい概念のように見えますが、本来は社会の一員として企業が心得ておくべき内容だと思います。
- ◆ESGという新しい言葉が出てきましたが、内容としては以前から取り組まれていることも多くあります。あまり難しく発信しない方がよいと思います。

50歳代の意見・感想

- ◆ESGは今に始まったことではなく、昔から重要な永遠のテーマだと思います。
- ◆企業によるESGへの取り組みを評価する際、業種ごとの特性を踏まえた評価や社会的な評価など、評価軸を複数持つことでより社会全体へのESGの浸透が進むのではないのでしょうか。
- ◆経営者の中には、ESG、サステナビリティ、SDGsのそれぞれの区別がついていない人がまだ数多くいると思います。経団連には、ぜひそれらの啓発活動を行ってほしいです。
- ◆ESGとSDGsなど似て非なる概念や言葉が多いと感じます。人々の関心が分散してしまい理解が深まっていけないことが残念です。

60歳代の意見・感想

- ◆ESGにより非財務情報の重要性が高まっています。企業の経営層が環境や社会貢献などに関心を持つことで、それらの取り組みが推進するものと思います。
- ◆ESGという名称を初めて聞きました。もっと社会に広まればよいと思います。
- ◆ESGは、企業としてだけでなく従業員一人ひとりの個人レベルまで行動に反映されるべきだと思います。その意味では、学校教育も重要です。
- ◆ESGの観点を持てない企業は今後生き残っていけないと思います。

70歳以上の意見・感想

- ◆横文字の略語が多くて分かりづらいです。もっと分かりやすい略語があるとよいと思います。
- ◆ESGは積極的に進めていくべきテーマです。
- ◆SDGsとの違いが分からず、今ひとつ具体的なイメージが湧きません。まだまだ国民に浸透していないと思います。

(文責 前 主任研究員 山本幸恵)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業の対応についてのご意見

- 在宅勤務の広がりや、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に役立っていると思います。テレワークを推進し、企業が劇的に変わることができたことを実感しました。
- 新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、働き方改革の推進に向け、今後も在宅勤務等を続けていく意義があると考えています。高齢者や介護、子育てをしながら働いている人が、働きやすい社会となる仕組みを考える機会になってほしいです。ワーク・ライフ・バランス向上のチャンスです。
- 在宅勤務の励行やソーシャルディスタンスを考えた職場のレイアウト変更、消毒液やサーモグラフィーの設置など、感染症の予防対策に積極的に取り組んでいる企業が多いと感じます。
- 副業・兼業を容認している企業の社員が、人手不足の業種に携わっているのを報道で知り、企業の柔軟な考え方が、ウィンウィンな状態を生み出せると思いました。
- 今回の感染症防止には、3密（密閉空間・密集場所・密接場面）を避けることが有効といわれています。そのためには、ICT（情報通信技術）の活用が重要ですが、リモート会議、電子印・ハンコレスをはじめ、社会、企業として、経済基盤の確立に取り組む必要があると考えます。
- テレワークで都会に社屋を構えることが不要になったり、田舎で過ごすことも可能になったりと、日本全体に変化が起きると思います。
- 都会の通勤ラッシュなども、これを機会に改善したらよいと思います。
- オンラインで仕事をするためには、ネットワークの充実、セキュリティ強化の構築がより一層重要になってくると思います。
- 雇用を確保しつつ、従業員の安全に配慮するべきです。自社から感染者を出さないことが一番です。従業員の検査を進めてほしいです。
- この機会を捉え、新卒採用4月入社にこだわらず、通年で柔軟な採用形態にシフトすべきだと思います。
- 商品不足が生じると、買い占めに走ります。企業は商品・サービスに関する情報を発信して、不安感をなくすことをしてもらいたいです。企業間で連携を取りながら、企業活動を継続させる体制づくりが必要だと思います。
- 日本は、様々な商品を、海外生産に依存していると実感しました。国内だけで生産できるルートも構築してほしいと思います。
- 個別企業での対応も必要ですが、業界団体や協会が結束して情報共有し、企業群でのソリューション、共通行動づくりの体制が有効だと思います。
- テレワークの導入はメリット、デメリットをよく考慮することが必要です。従業員に多大な負担をもたらすケースもあります。
- 企業の対応で、一番の変化は会議や研修形態のIT化だと思います。大企業では対応できても、中小企業では、対応できる企業とそうでない企業があります。企業格差は広がっていくと思います。
- 本業を生かし、感染防止につながる商品をと考え、行動に移した企業は素晴らしいと思いました。柔軟な対応が社会のためになると思います。
- 医療関係の業種ではなかった企業が医療資材の生産に乗り出したことが印象的で、最も優先されるべき人命の尊重に企業が貢献してくれたことに感謝しています。
- 社会の役に立つことは何かを考え、即実行に移せる企業はやはり素晴らしいと思います。そのような企業を紹介したり、表彰したりする制度をつくるのも良いと思います。
- 企業は様々対応していると思いますが、見えにくいです。マスコミでもっと取り上げてほしいです。

* e ネット社会広聴会員を対象に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業の対応について、ご意見を伺いました。（調査期間：2020年6月4日～6月15日）

サプライチェーン全体のCSR調達で、SDGsに貢献

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）

■SDGs達成に向けた5つの方針

2000年に発足した一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は、IT・エレクトロニクス業界と日本経済の発展に重要な役割を果たしている業界団体です。2020年6月現在の会員企業数は383社／団体。近年の世界的なデジタル化の進展に伴い、電子機器やITソリューションに関わる企業だけではなくサービスなどあらゆる産業の企業が集う「Society 5.0の実現を支える業界団体」へと進化を遂げてきました。

JEITAがSociety 5.0の実現に向けて注力している重点事業の1つが、SDGsへの対応です。SDGsの実現に向けて次の5つの方針を掲げており、会員企業と一体となってこれらの方針に沿った施策を進めています。

- (1) 社会課題解決、環境負荷低減への取り組み
- (2) 地域課題の解決とSDGsの目標達成に資する活動
- (3) IoTによる環境貢献に資する活動
- (4) CSR（Corporate Social Responsibility）に関する取り組み
 - ・JEITAが2019年度に発行したガイドラインに関して、会員企業だけではなく取引先を含めたサプライチェーン全体へ本ガイドラインの普及を図る
 - ・責任ある鉱物調達の推進
- (5) 下請取引適正化推進に向けた取り組み

■責任ある鉱物調達を推進

上で述べた「責任ある鉱物調達」とは、電子機器の原料となるすず、タンタル、タングステン、金などの鉱物を武装勢力や人権侵害等と関わりのない方法で正しく調達する活動のことを指します。これらの鉱物（紛争鉱物）を多く産出するアフリカ中央部では現地武装勢力な

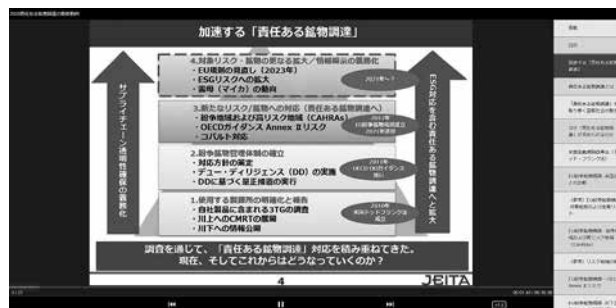
どによる紛争や非人道的行為が起きているといわれています。そのような中、紛争鉱物の輸出が武装勢力の資金源となるケースが多いことから、世界中の政府や企業が協力して紛争鉱物の調達を適切に行うことが求められています。例えば、2010年に米国で成立した米国金融規制改革法1502条（通称：ドッド・フランク法）、2021年にEU（欧州連合）で全面適用となるEU紛争鉱物規則といったルールにより、日本企業を含め欧米諸国とビジネスのある企業による鉱物調達活動への調査が実施されています。

JEITAでは、責任ある鉱物調達をSDGsの目標8「働きがいも経済成長も」や目標10「人や国の不平等をなくそう」、目標16「平和と公正をすべての人に」と関連が深い活動と位置付け、この活動を推進するため欧米と取引のある企業を含めたすべての会員企業を支援しています*1。具体的には、2012年より全国各地にて、会員企業の調達担当者向けの責任ある鉱物調達に関する説明会を開催してきました。2020年6月には、責任ある鉱物調達に関する国内外の最新動向を取りまとめた発表するとともに、国際標準となっている最新の調査票への回答方法をまとめました*2。また、本年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、資料公開（動画配信）および個別相談会をオンラインで実施しています。さらに、会員企業だけではなく取引先を含めたサプライチェーン全体での責任ある鉱物調達が必要不可欠との考えの下、英語版・中国語版の資料も近日中に公開する予定です。

JEITAは、今後も、国内外の関連団体やサプライヤーと一体となって責任ある鉱物調達をさらに推進していきます。



2019年の説明会は多くの方が会場に詰めかけた



2020年は動画配信によるオンライン説明会を実施している

（文責 前主任研究員 山本幸恵）

*1 責任ある鉱物調達検討会 <https://home.jeita.or.jp/mineral/>

*2 責任ある鉱物調達活動の最新動向を公表 <https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2020/0604.pdf>

「食料・水・環境」分野で社会課題の解決に挑戦

株式会社クボタ

■創業130周年、社会の課題に応え続けるクボタのDNA

今年で創業130周年を迎えたクボタ。創業者の久保田権四郎は、明治の文明開化の際、日本中にまん延した水系伝染病のコレラから人々を救いたいとの思いから、近代水道の整備に取り組みました。日本初の水道用鉄管の国産化に成功し、そのときの「技術的に優れているだけでなく、社会の皆さまに役立つものでなければならない」という創業者の信念はその後継され、人類の生存に欠かせない「食料・水・環境」の社会的課題に対して、暮らしと社会に貢献する様々な製品・サービスを世に送り出してきました。「食料・水・環境」を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて社会の課題を解決し、地球と人の未来を支え続けることが、クボタグループの使命です。

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の目指す方向性は、「食料・水・環境」分野で世界への貢献を果たすという同社が目指す方向性と同じです。具体的な取り組みとして、SDGsの目標2「飢餓をゼロに」に対して、農業の機械化を促進していく必要があるアフリカなどで、耕うん機の普及を始めており、今後はトラクタなどの普及を通じて食料増産に寄与していきたいと考えています。また、SDGs目標6「安全な水とトイレを世界中に」に対しては、上下水道のインフラ整備が必要な地域において、パイプシステム・水処理施設に関する製品・技術・サービスを通じて、その整備に貢献していきます。

■CO₂排出削減に貢献する電動トラクタ・電動小型建機の製品化に向けて

CO₂排出削減という世界的な流れの中、2024年にフランス・パリ市がディーゼルエンジン車両乗り入れ禁止

を表明するなど、欧州を中心に脱ディーゼルエンジンの動きが加速していることを踏まえ、農業機械を主力事業とする同社は、現行のコンパクトトラクタをベースとする電動トラクタの試作機、排出ガス対策や極低騒音が必要な工事現場での利用を想定した電動小型建機の試作機を製作。両機械の電動部分の主要コンポーネントを共通化することで、開発期間の短縮とコスト削減を図りました。電動トラクタは、2020年からモニター実験をフランスで開始するなど現地ニーズの抽出を行い、電動小型建機とともに、各種実験や評価試験を重ねて早期の製品化を目指していきます。

■福島県双葉町の放射性物質汚染廃棄物処理業務に参画

同社の100%子会社であるクボタ環境サービス（株）などの特定共同企業体は、双葉町減容化施設における廃棄物処理に取り組んでいます。この事業は、東日本大震災の影響により、福島県双葉町において発生した除染廃棄物や災害廃棄物などを処理する施設と、その処理で発生した焼却残渣や中間貯蔵施設内に搬入された焼却灰やばいじんを処理する施設を建設し、運営するものです。

同社グループは、香川県豊島における産業廃棄物処理の技術を生かし、本事業における「焼却灰」と「ばいじん」を減容化する熔融施設の建設・運営業務を担います。

「食料・水・環境」分野の事業活動を通じ、これからも同社は、社会と企業の持続的な発展に向けて社会課題の解決に貢献しながら、世界が目標に掲げるSDGsの達成にチャレンジしていきます。

（文責 主任研究員 鴨奥琴）



開発中の電動小型建機とトラクタ



福島県双葉町の減容化施設のイメージ

CSR（Corporate Social Responsibility）とは、企業が利益を追求するだけでなく、顧客・株主・従業員・取引先・地域社会などのステークホルダーとの関係を重視しながら果たす社会的責任のことです。

時代や地域によって、社会が企業に求めるものが変わります。精力的にCSR活動に取り組んでいる企業・団体を、今号よりダイジェストでご紹介します。

株式会社豊田自動織機

豊田自動織機シャトルズの 地域交流とスポーツ振興 「親子運動会」への参加



ラグビー教室のラインアウト体験

豊田自動織機の社は「豊田綱領」には、「上下一致、至誠業務に服し、産業報国の実を挙ぐべし」とあり、同社は創業以来、広く社会の役に立つことをその使命としてきました。この創業時の精神を受け継ぎ、社員一人ひとりが社会貢献の担い手として取り組んでいます。本社のコーポレート本部総務部内に「社会貢献グループ」を設置しています。各分野における様々なプログラムの企画・実施、社員の意識向上に向けた啓発活動、社内の職制による自主組織や個人ボランティア活動への後方支援、地域社会とのコミュニケーションなどを推進しています。

同社ラグビー部「豊田自動織機シャトルズ」は、地域の方々との交流やスポーツ振興を目的に、2010年より本社・刈谷工場の地元、愛知県刈谷市熊地区の親

子運動会に参加しています。2019年5月に開催されたこの運動会では、参加者全員で地区の盆踊り「熊の音頭」を踊ったり、綱引きやリレーと一緒に汗を流したり、地域の方々との交流を深めています。また、ラグビー教室を開催し、タックル練習やラインアウト体験など、子どもたちにスポーツの楽しさを伝えていきます。同社と刈谷市熊地区は、その他にも万燈祭^{まんどうまつり}、夏祭り、防犯パトロールなど地域活動の協業を盛んに行っており、地域の方から「これからも一緒に熊地区を盛り上げてほしい」と期待の声が寄せられているそうです。

同社は、今後も事業拠点を置くあらゆる地域で、独自にまたはパートナーと協力しながら、コミュニティの発展と豊かな社会づくりを目指し、社会貢献活動を積極的に推進するとしています。



参加者全員で踊る熊地区の盆踊り「熊の音頭」



小学生20人とラグビー部5人による綱引き



「豊田杯」のトロフィーとメダルを選手から贈呈される表彰式

（文責 主任研究員 鴨奥琴）

「社会広聴会員」からの ご意見・ご感想

「第23回 生活者の“企業観”に関するアンケート」について

- 企業の果たす役割や責任で最も重要視されているのが「安全・安心で優れた商品・サービスを適切な価格で提供する」との結果がでて、企業で働く者として、改めて基本の基本が重要であると再認識しました。
(50代・男性・茨城県)
- 生活者が企業に求めているのは「安全・安心な商品」だということが顕著に表れているアンケート結果だと思いました。
(70代・男性・北海道)
- アンケートの世代別や男女別の結果が興味深かったです。特に男女別では、男性が企業の「研究・開発」を重視し、女性は「従業員の働き方や雇用の安定」を重んじていることに感心しました。
(60代・女性・愛知県)
- 「企業からの発信情報」では、良いことも悪いことでも頻繁に消費者に向けて発信をしてくれる企業に誠実さを感じます。
(30代・女性・東京都)
- 不良品や不祥事が起きたときの対応が不適切である場合に信頼度が低下するようです。マイナス情報の発信も迅速・適切なことが大切だと感じます。
(50代・女性・茨城県)
- 企業が信頼を勝ち得るための重要事項で、「安全・安心で優れた商品・サービスを適切な価格で提供する」と答えた方が最も多く、企業もこれを重んじ、素晴らしい日本の製品が作られているのだと思いました。
(50代・女性・福岡県)

「動き出すSDGs」について

- 損害保険協会が、ぼうさい探検隊や様々な活動をしていることを初めて知りました。他業界とも連携し、SDGsの達成に貢献してくれることを期待しています。
(60代・女性・埼玉県)
- 日本損害保険協会が事故を起こさないための啓発活動に取り組んでいるのですね。今後も、自転車を含めた

事故防止やマナーの大切さなどの啓発活動を行ってください。
(70代・男性・奈良県)

- 日本損害保険協会の取り組みは、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」と目標11「住み続けられるまちづくりを」を実践的に行う良い事例だと思います。高齢者のドライバーとして教訓にします。
(70代・男性・埼玉県)
- 「NECがワクチン？」と思いましたが、読んで納得しました。様々な分野でITの活用が進んでいることに驚きました。
(60代・男性・東京都)
- 「指紋認証」イコール「個々を認識する」「セキュリティーに使用する」ものかと思っていましたが、その技術で子どもたちの命を救うことができると知り、素晴らしいことだと思いました。
(40代・女性・神奈川県)
- NECの生体認証技術を活用したワクチンの公平な分配に寄与する活動には感銘を受けました。日本の技術がこのように世界に貢献できることを誇らしく思います。
(50代・女性・東京都)
- もう少し世間一般にSDGsという言葉が理解されるようになればいいと思います。
(40代・男性・香川県)
- 以前よりは世の中に浸透してきたSDGsですが、私の周りには、まだまだ知らない方が多いです。日本損害保険協会やNECの取り組みのような事例を積極的にアピールしていく活動の必要性を感じます。
(40代・女性・愛知県)
- 我が社でも動き出していますが、取り組みが進まず悩んでいました。今回の記事を見て、大変参考になりました。
(40代・男性・東京都)

「生活者の企業施設見学会」について

〈長谷工マンションミュージアム〉

- 未来の暮らし方についての提案展示も含めたミュージアム形式がユニークなアイデアだと思います。
(50代・男性・東京都)
- 機会があれば見に行きたいです。地震・水害など自然災害の怖さが分かってきた今、安全な家に住みたいと思います。
(60代・女性・東京都)
- 企画展「マンションだからできる防災」は、ぜひ全国を巡回して開催してほしいです。
(80代・男性・新潟県)

表紙のことば

今回のアンケートは「ESG」について調査しました。過去のアンケートで取り上げたSDGs(持続可能な開発目標)やSociety 5.0(創造社会)に比べると認知度は低いように思われますが、最近は「ESG投資」など、メディアや職場、学校などで見聞きすることが増えたという社会広聴会員も多くいらっしゃるのではないのでしょうか。ある方からのご意見にもあったとおり、以前からある持続可能な取り組みをESGという言葉で表現し直したものだといえるかもしれません。社会が持続しないと、経済界も、その一員である企業も存続することはできません。社会をこれからも維持していくためには、企業はもちろん、社会を構成する私たち一人ひとりの意識も重要なのではないのでしょうか。



米山 由起子

ステイホーム中は朝起きてストレッチし、たっぷり1時間ウォーキングをするのが日課になっていたのですが、最近はさぼりがちです。「雨が降っているから」「時間がないから」「疲れているから」と毎日自分に言い訳をしています。健康な体は一日にしてならず。「運動の秋」を意識して毎日を過ごしたいと思います。

大藤 由貴

もともと家で過ごすことが好きで、休日は今までと変わらない生活を送っていますが、先日、初めてオンライン飲み会を体験しました。大学卒業と同時に離れ離れとなった同級生たちとの十数年ぶりの飲み会は、予想以上に大盛り上がり。翌日は予想通り激しい二日酔いとなり、率先してステイホームしました。

鴨奥 琴

家にいる時間が多くなったことから、料理をする機会が多くなりました。スーパーで食材を選ぶときには、野菜、肉、魚……と栄養バランスと旬なものを意識し、自分の食べたいものを作って食べるのがとても楽しいです。「食欲の秋」なので秋の食材を堪能しつつ、「スポーツの秋」でもあるので適度に運動も続けていきたいと思っています。

高橋 美香

ここところ、休日あまり出掛けなくなってしまい、食べることが唯一の楽しみに。おいしいものが食べたい一心で、ちょっと凝った料理を作ってみるなど、料理のレパートリーが増えるのは喜ばしいことなのですが……。 「馬肥ゆる秋」、恐ろしい結果が待っていないかと心配です。

多田 優紀

“目は口ほどに物を言う” “目で物を言う”という言葉があります。マスク着用が日常となり、マスクの下表情が見えない分、目を見ることが多くなりました。自分の目のシワが気になります……。今年は「美容の秋」にしたいと思います。

佐藤 亜矢子

最近、マスクや消毒グッズ、エコバックなどの携帯アイテムが増え、出掛ける際は、持ち物の確認が必須となっています。エコバックは、1つでは足りないこともあり、もう少し大きいサイズにすべきか、複数携帯すべきか迷っています。特売品など、予定外のものをついつい……。これを止めれば解決かもしれません。

社会広聴活動レポート

ネットワーク通信

2020 No.84 秋号



発行／ 一般財団法人 経済広報センター
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階
TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022
発行日／ 2020年9月30日

<https://www.kkc.or.jp/>



社会広聴会員の入会、
詳しい活動内容を知りたい方はコチラ